



# 立ち上がる日本

---

ジェラルド・シフ

日本には「七転び八起き」ということわざがあります。

持ち前の底力を発揮して、日本は1年前の悲惨な地震と津波から立ち直ろうとしています。しかし、世界第3位の経済規模を持つ同国は、現在も多くの問題に直面しています。われわれ国際通貨基金（IMF）の日本担当チームは、最新の経済評価で、同国の信認を強化し、経済の成長を加速し活性化させるため相乗効果のある一連の政策を提案しています。

1年4カ月前、日本は東日本大震災に襲われ多大な被害を被りました。多くの人命が失われた上、経済も激しく揺さぶられました。サプライチェーンが寸断され、地域によっては生産活動がほぼ停止しました。しかし日本はその持ち前のしぶとさを見せ、復興事業が本格化するなか第1四半期は4.75%という高い成長率になりました。

このように明るい兆しはありますが、**問題がないわけではありません。**

巨額で拡大を続ける公的債務への対策に関して賛否を二分する議論が、政治の中心になっています。デフレは経済に影響し続け、ユーロ圏の混乱が経済成長の先行きを不透明にしています。また「クールビズ」に身を固めたサラリーマン軍団の姿が、エネルギー不足の問題が続いていることを思い出させます。このようななか、IMFは日本の定期「健康診断」を行いました。

さらに、この定期診断をもとに、IMFのスタッフは、好循環をもたらす建設的かつ統合的な政策を提案しています。これには、日本が信認を強化するための十分慎重に策定された財政調整プラン、また成長を押し上げ、デフレを終了させるための中央銀行の政策をサポートする構造改革などが含まれています。実際、デフレを終了させれば、政府の歳入が増え経済活動を支えるといった効果が期待できます。

## **膨張する債務**

最優先の課題は財政改革です。純債務は1990年から10倍のGDPの130%に達しており、先進国・地域で最も高い数字になっています。この間、社会保障関係の支出

---

このiMFダイレクトは <http://blog-imfdirect.imf.org/2012/08/01/japan-stands-up/> で閲覧可能。

iMFダイレクトブログホームページ: <http://blog-imfdirect.imf.org/>

は、それを手当てする歳入が横ばいにもかかわらず、GDPの10%から22%へと増加しました。

こうした状況は財政の持続可能性を脅かし、将来の世代の耐え難い重荷になっています。世帯主が20歳から29歳の典型的な世帯は、生涯所得16年分を政府へ純移転する計算になります。

では日本はこの債務負担の増加にどのように対処すべきでしょうか。欧州の危機は二つの重要な教訓を日本に示しています。

### **欧州の教訓**

一つめは、いったん投資家の信頼が失われれば取り戻すのは簡単ではないという教訓です。ですから、債券の利回りが低く、差し迫った危機がない現在の段階で、信頼に足る中期的な調整プランを早急に導入することが非常に重要です。

2015年までに消費税率を現行の2倍の10%に引き上げる法案が衆議院を通過しました。これは重要なステップです。さらなる引き上げが必要となるでしょうが、強いメッセージとなりました。

第2に、調整は必要ですが成長無くしては機能しないという教訓です。日本の潜在成長力は、労働人口の縮小と投資の低迷を理由に落ち込んでいます。さらに、調整は目先の成長の重石となる可能性もあります。潜在成長力を引き上げることに失敗すれば、債務の経済にかかる負担を減らすことがさらに難しくなるでしょう。

### **日本を活性化する**

では成長率を上げるにはどうすれば良いでしょうか。いくつか効果が期待できる可能性のある方法があります。

- **財政調整**は、働くことと投資に対するインセンティブを強化することにより、成長を促進するよう策定することができます。例えば、消費税率の引き上げとセットで、平均寿命の延びに合わせて退職年齢を引き上げる一方、法人税、所得税の引き下げ、ゆがんだ減税策の廃止も必要かもしれません。
- **女性の社会進出の促進**。人口減少が進むなか、先進国の中で最低水準にとどまっている女性の労働参加率を上昇させる意義は大きいといえます。簡単ではないでしょう。しかし税制改革や保育園の長時間保育を可能にする規制緩和を含む政策面での支援が可能です。

---

このIMFダイレクトは <http://blog-imfdirect.imf.org/2012/08/01/japan-stands-up/> で閲覧可能。

IMFダイレクトブログホームページ: <http://blog-imfdirect.imf.org/>

- **統合の推進。**日本は急速な成長を遂げるアジア市場に隣接しており、地理的に恵まれた環境にあります。海外直接投資（FDI）については、日本に対する投資も日本からの投資も遅れています。それでも、日本はしだいにアジア市場と統合されつつあり、インドネシアの新しい自動車設備やアジア全域における金融活動の拡大が良い例だといえます。環太平洋パートナーシップ協定（TPP）や他の自由貿易協定への参加も、このモメンタムを強めることになるでしょう。これは、アジア全体にも良いことです。日本の FDI のアジアに及ぼす好影響について IMF のスタッフがリポートをまとめました（「2012 年 IMF 波及効果報告書」は近く公表予定）。
- **成長への資金供給も重要です。**日本の金融システムは健全ですが、成長を促すより大きな貢献が可能でしょう。ダイナミックさに欠ける中小企業が、保証付き融資を受け一方、新興の企業へのベンチャー・キャピタルや他の融資は大きく出遅れています。政策の見直しが必要です。

こうしたすべてが、「言うは易く行うは難し」であることは確かです。しかし歴史は、日本が再生し、再び活力を取り戻すことができる能力があることを示しています。日本は、必ず立ち上がるでしょう。